様式Ⅲ-1

「（仮称）道の駅姫路」整備及び運営事業

参加表明書及び入札参加資格審査書類

（表紙）

入札者名：

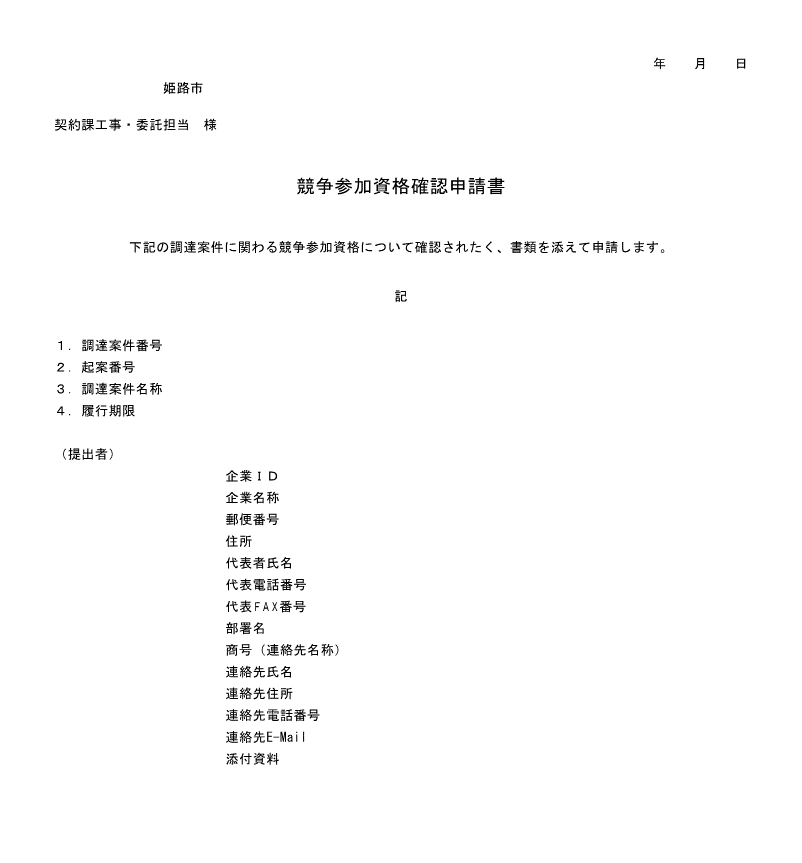
様式Ⅲ-2

競争参加資格確認申請書

電子入札システムから印刷して添付すること。

※この様式（Word様式）は印刷不要

【見本】



様式Ⅲ-3

令和　　年　　月　　日

入札参加表明書

（宛先）姫路市長

［　※入札者名　］の代表企業

所在地：

商号又は名称：

代表者名

又は受任者名：　　　　　　　　　　　　　印

令和○年○月○日付で公告された「「（仮称）道の駅姫路」整備及び運営事業」に係る入札手続きに、次の者を構成企業とする［　　※入札者名　　］として参加することを表明します。

なお、どの構成企業も他のグループの構成員として「「（仮称）道の駅姫路」整備及び運営事業」の入札に参加しないことを誓約します。

【入札参加グループの構成員一覧表（役割分担）】

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 通番 | 構成員 | 役割 | 商号又は名称 |
| 1 | 代表企業 |  |  |
| 2 | 構成企業 |  |  |
| 3 | 構成企業 |  |  |
| 4 | 構成企業 |  |  |
| 5 | 構成企業 |  |  |
| 6 | 構成企業 |  |  |

※　「入札者名」には、グループの名称を記載してください。

※　役割欄には、「設計」「建設」「維持管理」「開業準備・運営」のいずれかを記載してください。

※　記入欄が足りない場合は、適宜追加してください。

※　代表企業が全ての手続を行ってください。

様式Ⅲ-4

令和　　年　　月　　日

入札者の構成

|  |
| --- |
| ■代表企業 |
| 所　在　地：  商号又は名称：  代表者名  又は受任者名： |
| 担当者　氏　名：  　　　　所　属：  　　　　電　話：　　　　　　　　　　　FAX：  　　　　電子メール： |
| ＜役割＞ |

|  |
| --- |
| ■構成企業１ |
| 所　在　地：  商号又は名称：  代表者名  又は受任者名： |
| ＜役割＞ |
| ■構成企業２ |
| 所　在　地：  商号又は名称：  代表者名  又は受任者名： |
| ＜役割＞ |

|  |
| --- |
| ■構成企業３ |
| 所　在　地：  商号又は名称：  代表者名  又は受任者名： |
| ＜役割＞ |
| ■構成企業４ |
| 所　在　地：  商号又は名称：  代表者名  又は受任者名： |
| ＜役割＞ |
| ■構成企業５ |
| 所　在　地：  商号又は名称：  代表者名  又は受任者名： |
| ＜役割＞ |

※　構成企業の記載欄が不足する場合は、適宜追加してください。

※　＜役割＞欄には、入札参加グループ内における当該企業の分担内容・役割内容を簡潔に示してください。

様式Ⅲ-5

令和　　年　　月　　日

共同企業体結成届

（宛先）姫路市長

［　　　　　　　］共同企業体の代表企業

所在地：

商号又は名称：

代表者名

又は受任者名：　　　　　　　　　　　　　印

令和○年○月○日付で公告された「「（仮称）道の駅姫路」整備及び運営事業」に関し、下記の者により共同施工方式の共同企業体（甲型JV）を結成したので届け出いたします。

記

１　共同企業体名：[　　　　　　　]共同企業体

２　目的：当共同企業体は、「「（仮称）道の駅姫路」整備及び運営事業」における建設工事を連帯して営むことを目的とする。

３　事業名：「（仮称）道の駅姫路」整備及び運営事業

４　構成員

（１）　所在地

商号又は名称

代表者名

又は受任者名　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　印

（２）　所在地

商号又は名称

代表者名

又は受任者名　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　印

様式Ⅲ-6

**○　○　・　○　○　共同企業体協定書**

（目的）

第１条　当共同企業体は、次の事業を共同連帯して営むことを目的とする。

(1)　「（仮称）道の駅姫路」整備及び運営事業に係る建設工事（当該工事内容の変更に伴う工事を含む。以下「建設工事」という。）

(2) 　前号に附帯する事業

（名称）

第２条　当共同企業体は、○○・○○共同企業体（以下「当企業体」という。）と称する。

（事務所の所在地）

第３条　当企業体は、事務所を○○県○○市○○町○○番地に置く。

（成立の時期及び解散の時期）

第４条　当企業体は、令和○○年○○月○○日に成立し、建設工事の請負契約の履行後３か月を経過するまでの間は、解散することができない。

２　建設工事を請け負うことができなかったときは、当企業体は、前項の規定にかかわらず、第１条第１号に規定する事業に係る基本契約が締結された日に解散するものとする。

（構成員の所在及び名称）

第５条　当企業体の構成員は、次のとおりとする。

○○県○○市○○町○○番地

○○○○株式会社

○○県○○市○○町○○番地

○○○○株式会社

（代表者の名称）

第６条　当企業体は、○○○○株式会社を代表者とする。

（代表者の権限）

第７条　当企業体の代表者は、建設工事の施工に関し、当企業体を代表してその権限を行うことを名義上明らかにした上で、発注者及び監督官庁等と折衝する権限、並びに請負代金（前払金、中間前払金及び部分払金を含む。）及び保証金を請求及び受領並びに当企業体に属する財産を管理する権限を有するものとする。

（構成員の出資の割合等）

第８条　当企業体の構成員の出資の割合は、次のとおりとする。ただし、当該建設工事について、発注者と契約内容の変更増減があっても、構成員の出資の割合は変わらないものとする。

○○○○株式会社　　○○％

○○○○株式会社　　○○％

２　金銭以外のものによる出資については、時価を参酌のうえ構成員が協議して評価するものとする。

（運営委員会）

第９条　当企業体は、構成員全員をもって運営委員会を設け、組織及び編成並びに工事の施工の基本に関する事項、資金管理方法、下請企業の決定その他の当企業体の運営に関する基本的かつ重要な事項について協議の上決定し、建設工事の完成に当たるものとする。

（構成員の責任）

第１０条　各構成員は、建設工事の請負契約の履行及び下請契約その他の建設工事の実施に伴い当企業体が負担する債務の履行に関し、連帯して責任を負うものとする。

（取引金融機関）

第１１条　当企業体の取引金融機関は、○○銀行○○支店とし、当共同企業体の名称を冠した代表者名義の別口預金口座によって取引するものとする。

（決算）

第１２条　当企業体は、建設工事完成後当該建設工事についてのすべての手続きが完了したときに決算するものとする。

（利益金の配当の割合）

第１３条　決算の結果利益を生じた場合には、第８条に規定する出資の割合により構成員に利益金を配当するものとする。

（欠損金の負担の割合）

第１４条　決算の結果欠損金を生じた場合には、第８条に規定する割合により構成員が欠損金を負担するものとする。

（権利義務の譲渡の制限）

第１５条　本協定書に基づく権利義務は、他人に譲渡することはできない。

（工事途中における構成員の脱退に対する措置）

第１６条　構成員は、発注者及び構成員全員の承認がなければ、当企業体が建設工事を完成する日までは脱退することができない。

２ 構成員のうち工事途中において前項の規定により脱退した者がある場合においては、残存構成員が共同連帯して建設工事を完成する。

３ 第１項の規定により構成員のうち脱退した者があるときは、残存構成員の出資の割合は、脱退構成員が脱退前に有していたところの出資の割合を、残存構成員が有している出資の割合により分割し、これを第８条に規定する割合に加えた割合とする。

４ 脱退した構成員の出資金の返還は、決算の際行うものとする。ただし、決算の結果欠損金を生じた場合には、脱退した構成員の出資金から構成員が脱退しなかった場合に負担すべき金額を控除した金額を返還するものとする。

５ 決算の結果利益を生じた場合において、脱退構成員には利益金の配当は行わない。

（構成員の除名）

第１６条の２　当企業体は、構成員のうちいずれかが、工事途中において重要な義務の不履行その他の除名し得る正当な事由を生じた場合においては、他の構成員全員及び発注者の承認により当該構成員を除名することができるものとする。

２　前項の場合においては、除名した構成員に対してその旨を通知しなければならない。

３　第１項の規定により構成員が除名された場合においては、前条第２項から第５項までを準用するものとする。

（工事途中における構成員の破産又は解散に対する措置）

第１７条　構成員のうちいずれかが工事途中において破産又は解散した場合においては、第１６条第２項から第５項までを準用するものとする。

（代表者の変更）

第１７条の２　代表者が脱退し、若しくは除名された場合又は代表者としての責務を果たせなくなった場合においては、従前の代表者に代えて、他の構成員全員及び発注者の承認により残存構成員のうちいずれかを代表者とすることができるものとする。

（解散後の契約不適合責任期間）

第１８条　当企業体が解散した後においても、当該建設工事につき契約不適合があったときは、各構成員は共同連帯してその責に任ずるものとする。

（協定書に定めのない事項）

第１９条　この協定書に定めのない事項については、運営委員会において定めるものとする。

○○○○株式会社外○社は、上記のとおり○○・○○共同企業体協定を締結したので、その証拠としてこの協定書○通を作成し、各通に構成員が記名押印し、各自所持し、１通を姫路市に提出するものとする。

令和　　年　　月　　日

所在地：

商号又は名称：

代表者名

又は受任者名：　　　　　　　　　　　　　　　　　　　印

所在地：

商号又は名称：

代表者名

又は受任者名：　　　　　　　　　　　　　　　　　　　印

様式Ⅲ-7

誓約書

（建設工事共同企業体用）

　当共同企業体の構成員は、共同請負制度の意義を十分認識し、姫路市建設工事の共同企業体取扱要綱及び共同企業体協定書に反する行為は一切行わないことを誓約いたします。

　なお、違反した場合は、いかなる措置を受けても異議ありません。

令和　　年　　月　　日

（宛先）　姫路市長

共同企業体の名称：〔　　　　　　　　　　　　〕共同企業体

共同企業体　　　所在地

構　成　員　　　商号又は名称

　　　　　　　　代表者名

又は受任者名　　　　　　　　　　　　　　　　　　　印

共同企業体　　　所在地

構　成　員　　　商号又は名称

　　　　　　　　代表者名

又は受任者名　　　　　　　　　　　　　　　　　　　印

様式Ⅲ-8

委任状

（建設工事共同企業体用）

令和　　年　　月　　日

（宛先）　姫路市長

共同企業体の名称：〔　　　　　　　　　　　　〕共同企業体

　　　　共同企業体　　　所在地

　　　　構　成　員　　　商号又は名称

　　　　　　　　代表者名

又は受任者名　　　　　　　　　　　　　　　　　　　印

　私は、下記の共同企業体代表者を代理人と定め、貴市の発注に係る「（仮称）道の駅姫路」整備及び運営事業に係る建設工事の入札に関し、次の権限を委任いたします。

記

　　　　共同企業体　　　所在地

　　　　代　表　者　　　商号又は名称

　　　　　　　　　　　　代表者名　　　　　　　　　　　　　　　　　　　印

　　　委　任　事　項

　　１　保証金等の納付及び受領に関する件

　　２　支払金の請求及び受領に関する件

|  |  |
| --- | --- |
|  |  |

　　　　　　　　　共同企業体

印

代表者使用印鑑

様式Ⅲ-9

令和　　年　　月　　日

委　　任　　状

（宛先）姫路市長

［　※入札者名　］の構成企業

所在地：

商号又は名称：

代表者名：　　　　　　　　　　　**実印**

［　※入札者名　］の構成企業である私は、［　　　　　　　］を代表企業と定め、下記の権限を委任します。

記

委任事項

1　下記事業に関する入札参加表明について

2　下記事業に関する入札参加資格申請について

3　下記事業に関する入札辞退について

4　下記事業に関する提案資料の提出について

5　下記事業に関する入札について

6　下記事業に関する復代理人及び入札代理人の選任及び解任について

件名

「（仮称）道の駅姫路」整備及び運営事業

※　姫路市の業者登録の内容に関係なく、本社の所在地、商号又は名称を記載し、印は代表者印を押印してください。

様式Ⅲ-10

令和　　年　　月　　日

資格審査申請書兼誓約書

（宛先）姫路市長

［　※入札者名　］の代表企業

所在地：

商号又は名称：

代表者名

又は受任者名：

令和○年○月○日付で公告された「「（仮称）道の駅姫路」整備及び運営事業」に係る参加資格の確認を以下の書類を添えて申請します。

* 参加資格要件確認書（建築設計企業） （様式Ⅲ-11）
* 参加資格要件確認書（土木設計企業） （様式Ⅲ-12）
* 参加資格要件確認書（建設企業） （様式Ⅲ-13）
* 参加資格要件確認書（維持管理企業） （様式Ⅲ-14）
* 参加資格要件確認書（開業準備及び運営企業）（様式Ⅲ-15）
* 参加資格要件を満たすことを証する添付書類一式

なお、入札説明書「3．入札者が備えるべき要件等」に掲げられている全ての事項を満たしていること及び本申請書の添付書類の記述事項が事実と相違ないことを誓約します。

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 通番 | 役割 | 入札参加グループの構成員 |
| 1 |  | 所在地  商号又は名称  代表者名又は受任者名　　　　　　　　　　　　　　　　　　印 |
| 2 |  | 所在地  商号又は名称  代表者名又は受任者名　　　　　　　　　　　　　　　　　　印 |
| 3 |  | 所在地  商号又は名称  代表者名又は受任者名　　　　　　　　　　　　　　　　　　印 |
| 4 |  | 所在地  商号又は名称  代表者名又は受任者名　　　　　　　　　　　　　　　　　　印 |
| 5 |  | 所在地  商号又は名称  代表者名又は受任者名　　　　　　　　　　　　　　　　　　印 |
| 6 |  | 所在地  商号又は名称  代表者名又は受任者名　　　　　　　　　　　　　　　　　　印 |

※　役割欄には「設計」「建設」「維持管理」「開業準備」「運営」「統括管理」のいずれかを記載してください。

※　記入欄が足りない場合は、追加してください。

※　代表企業が全ての手続きを行ってください。

様式Ⅲ-11

参加資格要件確認書（建築設計企業）

|  |  |
| --- | --- |
| 企業名 |  |
| 構成企業の別 | □ 代表企業　　□ 構成企業　　※いずれかを選択 |
| 一級建築士事務所登録番号 |  |
| 業者登録名簿の市内外分類 | □ 市内業者　　□ 準市内又は市外業者　　※いずれかを選択 |

|  |  |
| --- | --- |
| 平成27年4月１日以降に完了した、一の建築物において、その延床面積が1,500㎡以上の新築又は改築の実施設計を元請として履行した実績 | |
| 業務名 |  |
| 発注者名 |  |
| 契約期間 | 平成・令和　年　月　日～平成・令和　年　月　日 |
| 延床面積 | ㎡ |
| 設計種別 | □ 新築　　□ 改築　　※いずれかを選択 |

■参加資格要件を満たすことを証する添付書類

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 添付書類 | | | 入札者  確認 | 市確認 |
| 共通 | １ | 法人税並びに消費税及び地方消費税に未納がないことの証明書（税務署様式その３の３）  **【公告日以後に発行されたもの】** |  |  |
| ２ | 市税に未納がないことの納税証明書（市税の納税義務がある場合は必ず提出）  **【公告日以後に発行されたもの】** |  |  |
| ３ | 関連企業申告書 |  |  |
| 設計 | ４ | 建築士法第23条の規定に基づく一級建築士事務所登録証明書の写し |  |  |
| ５ | 設計業務の履行実績を証する次の⑴及び⑵に掲げる書類  ⑴　当該業務の契約書及び当該業務の仕様書や成果物等の入札参加資格条件に係る実績を履行していることが分かる書類の写し  ⑵　当該業務の履行証明書又は一般社団法人公共建築協会の発行した業務実績確認書の写し。（ただし、姫路市発注業務の場合は⑵の書類は不要。）  ※実績がわかる部分に付箋・マーカー等を付し、分かりやすく明示してください。 |  |  |

※　必要書類が揃っていることを確認した上で、「入札者確認」欄に「○」をつけてください。

様式Ⅲ-12

参加資格要件確認書（土木設計企業）

|  |  |
| --- | --- |
| 企業名 |  |
| 構成企業の別 | □ 代表企業　　□ 構成企業　　※いずれかを選択 |
| 建設コンサルタント登録番号 |  |
| 業者登録名簿の市内外分類 | □ 市内業者　　□ 準市内又は市外業者　　※いずれかを選択 |

■参加資格要件を満たすことを証する添付書類

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 添付書類 | | | 入札者  確認 | 市確認 |
| 共通 | １ | 法人税並びに消費税及び地方消費税に未納がないことの納税証明書（税務署様式その３の３）  **【公告日以後に発行されたもの】** |  |  |
| ２ | 市税に未納がないことの納税証明書（市税の納税義務がある場合は必ず提出）  **【公告日以後に発行されたもの】** |  |  |
| ３ | 関連企業申告書 |  |  |
| 設計 | ４ | 建設コンサルタント登録規程による登録通知の写し |  |  |

※　必要書類が揃っていることを確認した上で、「入札者確認」欄に「○」をつけてください。

様式Ⅲ-13

参加資格要件確認書（建設企業）

|  |  |
| --- | --- |
| 企業名 |  |
| 構成企業の別 | □ 代表企業　　□ 構成企業　　※いずれかを選択 |
| 特定建設業の許可番号 |  |
| 専任の監理技術者  資格者証交付番号 |  |
| 業者登録名簿の市内外分類 | □ 市内業者　　□ 準市内又は市外業者　　※いずれかを選択 |

■参加資格要件を満たすことを証する添付書類

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 添付書類 | | | 入札者  確認 | 市確認 |
| 共通 | １ | 法人税並びに消費税及び地方消費税に未納がないことの納税証明書（税務署様式その３の３）  **【公告日以後に発行されたもの】** |  |  |
| ２ | 市税に未納がないことの納税証明書（市税の納税義務がある場合は必ず提出）  **【公告日以後に発行されたもの】** |  |  |
| ３ | 関連企業申告書 |  |  |
| 建設 | ４ | 建築一式工事及び土木一式工事に係る特定建設業許可通知書又は許可証明書の写し  **【申込締切日時点において有効なもの】** |  |  |
| ５ | 共同企業体の各構成員（建設企業）の最新の経営事項審査結果通知書の写し  **【申込締切日時点において有効なもの】** |  |  |
| ６ | 本建設業務に配置できる専任の監理技術者について、監理技術者資格者証の交付を受けている者で、監理技術者講習修了証の交付を受けていることを証する書類及び資格審査書類の受付最終日において引き続き３か月以上の雇用関係を証する書類（健康保険証の写し等） |  |  |

※　必要書類が揃っていることを確認した上で、「入札者確認」欄に「○」をつけてください。

※　建設業務を行う共同企業体の代表企業以外の構成員も全て本様式を作成してください。

様式Ⅲ-14

参加資格要件確認書（維持管理企業）

|  |  |
| --- | --- |
| 企業名 |  |
| 構成企業の別 | □ 代表企業　　□ 構成企業　　※いずれかを選択 |
| 業者登録名簿の市内外分類 | □ 市内業者　　□ 準市内又は市外業者　　※いずれかを選択 |

|  |  |
| --- | --- |
| 平成27年4月１日以降に延床面積が1,500㎡以上の道の駅又は物販施設若しくは飲食施設の維持管理業務（建築物又は設備の点検、保守、修繕又は更新のいずれかを含む業務及び施設定期清掃業務をいう。）を公告日時点において連続して２年以上実施した履行実績 | |
| 業務名 |  |
| 発注者名 |  |
| 契約期間 | 平成・令和　年　月　日～平成・令和　年　月　日 |
| 延床面積 | ㎡ |
| 施設分類 | □ 道の駅　　□ 物販施設　　□ 飲食施設　　※いずれかを選択 |
| 維持管理施設の名称 |  |
| 業務内容 |  |

■参加資格要件を満たすことを証する添付書類

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 添付書類 | | | 入札者  確認 | 市確認 |
| 共通 | １ | 法人税並びに消費税及び地方消費税に未納がないことの納税証明書（税務署様式その３の３）  **【公告日以後に発行されたもの】** |  |  |
| ２ | 市税に未納がないことの納税証明書（市税の納税義務がある場合は必ず提出）  **【公告日以後に発行されたもの】** |  |  |
| ３ | 関連企業申告書 |  |  |
| 維持  管理 | ４ | 維持管理業務の履行実績を証する書類（当該業務の契約書及び当該業務の仕様書や成果物等の入札参加資格条件に係る実績を履行していることが分かる書類の写し）  ※実績が分かる部分に付箋・マーカー等を付し、分かりやすく明示してください。 |  |  |

※　必要書類が揃っていることを確認した上で、「入札者確認」欄に「○」をつけてください。

※　維持管理業務を行う企業は全て本様式を作成してください。

様式Ⅲ-15

参加資格要件確認書（開業準備及び運営企業）

|  |  |
| --- | --- |
| 企業名 |  |
| 構成企業の別 | □ 代表企業　　□ 構成企業　　※いずれかを選択 |
| 業者登録名簿の市内外分類 | □ 市内業者　　□ 準市内又は市外業者　　※いずれかを選択 |

|  |  |
| --- | --- |
| 平成27年4月１日以降に、道の駅又は高速道路のサービスエリア若しくはパーキングエリアにおける物販施設又は飲食施設において何らかの業務を当該施設管理者から直接受託のうえ、業務を公告日時点において連続して２年以上実施した履行実績 | |
| 業務名 |  |
| 発注者名 |  |
| 契約期間 | 平成・令和　年　月　日～平成・令和　年　月　日 |
| 施設区分 | □ 道の駅　　□ ＳＡ　　□ ＰＡ　　※いずれかを選択 |
| 施設分類 | □ 物販施設　　□ 飲食施設　　※いずれかを選択 |
| 業務内容 |  |
| 施設名称 |  |

■参加資格要件を満たすことを証する添付書類

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 添付書類 | | | 入札者  確認 | 市確認 |
| 共通 | １ | 法人税並びに消費税及び地方消費税に未納がないことの納税証明書（税務署様式その３の３）  **【公告日以後に発行されたもの】** |  |  |
| ２ | 市税に未納がないことの納税証明書（市税の納税義務がある場合は必ず提出）  **【公告日以後に発行されたもの】** |  |  |
| ３ | 関連企業申告書 |  |  |
| 開業準備及び運営 | ４ | 運営業務の履行実績を証する書類（当該業務の契約書及び当該業務の仕様書や成果物等の入札参加資格条件に係る実績を履行していることが分かる書類の写し）  ※実績が分かる部分に付箋・マーカー等を付し、分かりやすく明示してください。 |  |  |

※　必要書類が揃っていることを確認した上で、「入札者確認」欄に「○」をつけてください。

※　開業準備・運営業務を行う企業は全て本様式を作成してください。

様式Ⅲ-16

関連企業申告書（入札参加資格申請用）

令和　　年　　月　　日

（宛先）姫路市長

［　※入札者名　］（代表企業・構成企業）

所在地

商号名又は名称

代表者名

又は受任者名

電話　　　　（　　　　）　　　　　（担当）

以下のとおり、入札参加資格審査書類提出日時点における資本関係または人的関係にある企業について申告します。また、記載内容については、事実に相違ないことを誓約します。

**１　資本関係にある企業**（裏面参照。該当ない場合は「無」に◯をしてください。）

**「有」**の場合は、下表に記入のうえ「関連内容」欄に次の**該当する番号**を記入してください。

1. 親会社と子会社の関係にある場合・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・（**有　・　無**）
2. 親会社を同じくする子会社同士の関係にある場合・・・・・・・・・・・・・・（**有　・　無**）

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 企業名 | 所在地 | 関連内容 |
|  |  |  |
|  |  |  |

**２　人的関係にある企業**（裏面参照。該当ない場合は「無」に◯をしてください。）

**「有」**の場合は、下表に記入のうえ「関連内容」欄に次の**該当する番号**を記入してください。

③　一方の会社の役員が、他方の会社の役員を現に兼ねている場合・・・・・・・・（**有　・　無**）

④　一方の会社の役員が、他方の会社の管財人を現に兼ねている場合・・・・・・・（**有　・　無**）

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 企業名 | 所在地 | 関連内容 | 兼任している役員の氏名 |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |

**３　その他入札の適正さが阻害されると認められる場合** （該当ない場合は「無」に◯をしてください。）

**「有」**の場合は、下表に記入のうえ「関連内容」欄に次の**該当する番号**を記入してください。

⑤　組合とその組合員・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・（**有　・　無**）

⑥　一方の会社の代表者と、他方の会社の代表者が夫婦の関係である場合・・・・・（**有　・　無**）

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 企業名 | 所　在　地 | 関連内容 | 他方の会社の代表者名（⑥の場合） |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |

**それぞれ記載欄が不足する場合は、上記内容を記載した別様式を作成してください。**

**☆　関連企業として申告の必要な企業については下記のとおりです。**

**姫路市の業者登録の有無に関わらず**、該当する企業等について記載してください。

**１　資本関係にある企業**

以下のいずれかに該当する二者の場合。ただし、子会社（会社法第２条第３号の規定による子会社をいう。以下同じ。）又は子会社の一方が会社更生法第２条第７項に規定する更生会社（以下「更生会社」という。）又は民事再生法第２条第４号に規定する再生手続が存続中の会社である場合を除く。

①　親会社（会社法第２条第４号の規定による親会社をいう。以下同じ。）と子会社の関係にある場合

②　親会社を同じくする子会社同士の関係にある場合

**２　人的関係にある企業**

以下のいずれかに該当する二者の場合。ただし、③については、会社の一方が更生会社又は民事再生法第２条第４号に規定する再生手続が存続中の会社である場合は除く。

③　一方の会社の役員が、他方の会社の役員を現に兼ねている場合

④　一方の会社の役員が、他方の会社の会社更生法第６７条第１項又は民事再生法第６４条第２項の規定により選任された管財人を現に兼ねている場合

**３　その他入札の適正さが阻害されると認められる場合**

以下のいずれかに該当する二者の場合。

⑤　組合とその組合員

⑥　一方の会社の代表者と、他方の会社の代表者が夫婦の関係である場合

**☆　記載内容に変更（該当する役員の解任等）があった場合は、直ちに契約課へ届出してください。**

様式Ⅲ-17

法人税並びに消費税及び地方消費税に未納がないことの証明書

市税に未納がないことの納税証明書（直近１年間の未納がないことを証するもの）

公告日以降に発行されたものを添付すること。

※この様式（Word様式）は印刷不要